

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 伊藤 昌弘
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	216,500	211,219	223,348	420,576	424,867
経常利益(百万円)	4,684	1,537	601	8,008	2,123
中間(当期)純利益(百万円)	3,397	731	229	5,928	622
純資産額(百万円)	33,808	39,614	39,090	36,653	39,521
総資産額(百万円)	140,748	147,929	145,647	140,144	145,178
1株当たり純資産額(円)	615.30	672.86	662.46	667.24	669.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.78	12.99	3.88	107.90	10.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	26.8	26.8	26.1	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	910	4,377	2,627	4,975	735
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,236	1,013	847	3,574	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	199	3,364	9	297	837
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	5,307	6,937	4,397	6,937	6,723
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	2,886 (2,833)	2,807 (2,342)	2,662 (2,020)	2,865 (2,770)	2,830 (2,196)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	364	197,945	213,355	709	392,598
経常利益(百万円)	316	1,335	810	525	2,042
中間(当期)純利益(百万円)	327	734	494	578	718
資本金(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(株)	55,014,486	59,132,886	59,132,886	55,014,486	59,132,886
純資産額(百万円)	32,917	38,071	37,524	33,160	38,064
総資産額(百万円)	36,401	133,402	141,622	36,493	135,760
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.00	12.00
自己資本比率(%)	90.4	28.5	26.5	90.9	28.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	3 (-)	2,490 (1,769)	2,547 (1,583)	3 (-)	2,609 (1,646)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平成16年4月1日付けで、提出会社は完全子会社であったダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピック、徳倉株式会社及び伊藤伊株式会社の完全子会社であった野村商事株式会社と合併しております。

2【事業の内容】

(1) 当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

- 平成17年4月1日付けで、株式会社木曾清（連結子会社）並びに株式会社木曾清の子会社であった株式会社木曾清サービス（連結子会社）及び株式会社ドルフ（持分法適用の非連結子会社）と合併いたしました。
- 平成17年9月30日付けで、株式会社テクノカネカ（連結子会社）と合併いたしました。

3【関係会社の状況】

連結子会社

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が当社と合併しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)木曾清	名古屋市東区	24	文化家庭用品の卸 売業	100	

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,662 (2,020)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	
	2,547 (1,583)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

グループ会社には労働組合は組織されていませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、実質GDP成長率が前期比を上回り、民間需要の拡大、設備投資の拡大、輸出の持ち直しなどによる景気の緩やかな回復が続き景気の踊り場からの脱却に向けた動きが徐々に現れました。また、雇用においては完全失業率が4%台に低下するなど、消費の下支えの状況も見られます。

当社グループが属する化粧品・日用品業界では依然として商品販売価格は低下傾向にあり、販売額が伸び悩んでおります。また、チェーンストア売上高については若干の持ち直しが見られるものの、前年売上高を上回るまでには回復が見られず、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社は中期経営計画に掲げております5大カテゴリーの専門性を強化して全国均一のサービスを提供する方針を推進するため、当社の完全子会社である家庭用品専門卸売業の株式会社木曾清と合併し、家庭用品カテゴリーの充実を図りました。また、拠点の統廃合及び人材の流動化施策を行い各地域の生産性の均一化を図ってまいりました。しかしながら売上拡大に伴う物流関連費の大幅な増加、拠点統合に伴う従業員臨時退職金の増加、及び減損会計導入による遊休資産の特別損失計上などにより経費が予想を上回る計上となりました。その結果、当中間連結会計期間における当社グループは売上高223,348百万円（前年同期比5.7%）、経常利益601百万円（前年同期比 60.9%）、中間純利益229百万円（前年同期比 68.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が316百万円と減益であり、売上高の増加に伴う売上債権の増加等で営業活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、遊休資産の資金化により前中間連結会計期間末に比べ2,540百万円減少（36.6%）し、当中間連結会計期間末には4,397百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2,627百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,750百万円増加しました。これは税金等調整前中間純利益が316百万円と前中間連結会計期間に比べ1,425百万円減少しましたが、未払金等が前中間連結会計期間に比べ2,029百万円増加したことが主な原因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は847百万円であり、前中間連結会計期間に比べ165百万円減少しました。これは新基幹システムの開発費用の支出が前中間連結会計期間に比べ191百万円増加したことが主な原因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の調達の増加は9百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3,354百万円の減少となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ長期借入による収入が4,600百万円増加し、長期借入金の返済が1,618百万円減少したものの、短期借入金増減額が9,330百万円減少したことが主な原因であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品の部門別仕入実績は、次のとおりであります。

部門別	主要商品	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品、装粧品、石鹸入浴剤、オーラルケア	57,609	106.3
洗剤部門	衣料用洗剤、台所・食器洗剤、住居用洗剤	30,397	104.2
家庭用品部門	台所用雑貨、住居用雑貨、生活用雑貨、芳香剤、防虫剤、殺虫剤	27,752	110.6
紙・衛生用品部門	家庭紙、紙おむつ、ベビー用品、衛生用品、生理用品	61,504	95.9
電気関連用品部門	乾電池、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品	6,718	113.6
その他	ペット用品、文具、レジャー用品、食品、カー用品、園芸用品	14,939	149.7
合計		198,922	105.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門別	主要商品	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品、装粧品、石鹸入浴剤、オーラルケア	66,448	111.4
洗剤部門	衣料用洗剤、台所・食器洗剤、住居用洗剤	34,057	100.1
家庭用品部門	台所用雑貨、住居用雑貨、生活用雑貨、芳香剤、防虫剤、殺虫剤	30,458	124.2
紙・衛生用品部門	家庭紙、紙おむつ、ベビー用品、衛生用品、生理用品	69,086	95.4
電気関連用品部門	乾電池、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品	6,442	110.6
その他	ペット用品、文具、レジャー用品、食品、カー用品、園芸用品	16,854	113.7
合計		223,348	105.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

ジャベル株式会社との株式交換契約

当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、株式交換により平成17年12月1日を期してジャベル株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約書は、平成17年9月29日開催の臨時株主総会において承認されました。

目的	全国卸売業としてノンフード商品をフルラインで提供するために、当社の主要なカテゴリーである「化粧品」「トイレタリー」「家庭紙」「家庭用品」に加え「ペット用品」の充実を図り、消費者が求める商品をより幅広く、広域にローコストに提供することを目的としております。
株式交換期日	平成17年12月1日
株式交換比率	ジャベル株式会社の株式1株に対して、当社株式13.4株を割当交付いたします。また、株式交換比率については第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に算定を依頼し、その結果をもとに両社協議の上決定いたしました。
発行株式数	株式交換により発行する新株式数 普通株式 3,778,398株
増加すべき資本金及び資本準備金	増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に現存する純資産の額とします。なお、当社が株式交換により増加すべき資本金はありません。
株式交換交付金	株式交換交付金の支払はありません。

平成17年2月20日現在のジャベル株式会社の財政状態

(平成17年2月20日現在)

資産合計	17,403 百万円
負債合計	16,673 百万円
資本合計	729 百万円

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

平成17年4月1日に当社完全子会社であった株式会社木曾清並びに株式会社木曾清の子会社であった株式会社木曾清サービス及び株式会社ドルフと合併し、平成17年9月30日には当社完全子会社であった株式会社テクノカネカと合併したため、被合併会社の設備は当社の設備となっております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	59,132,886	62,911,284	ジャスダック証券取引所	-
計	59,132,886	62,911,284	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日付けでジャペル株式会社との株式交換による新株発行が含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	59,132,886	-	5,000	-	27,297

(注)平成17年12月1日付けのジャペル株式会社との株式交換による新株式の発行により発行済株式総数が3,778,398株増加し、62,911,284株となっております。ジャペル株式会社の株式1株に対して、当社株式13.4株を割当交付いたします。なお、ジャペル株式会社との株式交換による資本準備金の増加額は、株式交換日が平成17年12月1日付けのため、半期報告書提出日現在では、資本準備金の金額が確定していません。また、この株式交換による資本金の増加はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた従業員持株会	千葉県船橋市海神町南 1 - 1389	6,081	10.28
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須 1 - 7 - 26	5,409	9.14
田中 作次	埼玉県八潮市八潮 5 - 3 - 5	2,144	3.62
合名会社木曾清商店	名古屋市東区徳川 2 - 6 - 18	1,921	3.24
有限会社アイビス	埼玉県八潮市木曾根712	1,402	2.37
ライオン株式会社	東京都墨田区本所 1 - 3 - 7	1,052	1.78
伊藤 昌弘	愛知県名古屋市長区瑞穂区十六町 1 - 10	828	1.40
鈴木 節夫	秋田県秋田市南通築地 6 - 24	766	1.29
あらた取引先持株会	千葉県船橋市海神町南 1 - 1389	630	1.06
田中 京子	埼玉県八潮市八潮 5 - 3 - 5	621	1.05
計	-	20,857	35.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,665,000	58,665	-
単元未満株式	普通株式 343,886	-	-
発行済株式総数	59,132,886	-	-
総株主の議決権	-	58,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、その「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	千葉県船橋市海神町南1-1389	124,000	-	124,000	0.21
計	-	124,000	-	124,000	0.21

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	512	480	493	570	530	530
最低(円)	474	419	430	486	495	510

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの、役員の変動は次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	-	柘植 邦弘	昭和14年8月17日生	昭和33年4月 (株)梅澤入社 昭和45年8月 ジャベル(株)代表取締役就任(現任) 平成17年12月 当社 取締役就任(現任)	2,695	平成17年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,937		4,397		7,036	
2 受取手形及び売掛 金		59,138		61,014		57,397	
3 たな卸資産		20,031		20,583		20,384	
4 未収入金		7,851		8,644		8,126	
5 繰延税金資産		1,028		864		616	
6 その他		1,013		933		1,019	
貸倒引当金		244		150		251	
流動資産合計		95,757	64.7	96,287	66.1	94,330	65.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	15,105		14,105		14,629	
(2) 機械装置及び運 搬具		233		194		208	
(3) 什器備品		2,314		1,913		2,111	
(4) 土地	2	22,315		21,707		22,192	
(5) 建設仮勘定		-		74		-	
有形固定資産合計		39,968	27.0	37,995	26.1	39,142	27.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,148		876		1,021	
(2) 連結調整勘定		1,100		887		990	
(3) その他		326		1,083		661	
無形固定資産合計		2,574	1.7	2,847	2.0	2,673	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,387		4,578		5,162	
(2) 破産更生債権等		633		306		376	
(3) 長期差入保証金		710		707		701	
(4) 繰延税金資産		1,367		1,427		1,321	
(5) その他		2,206		1,823		1,887	
貸倒引当金		679		326		416	
投資その他の資産 合計		9,627	6.6	8,517	5.8	9,031	6.2
固定資産合計		52,170	35.3	49,360	33.9	50,847	35.0
繰延資産		1	0.0	-	-	-	-
資産合計		147,929	100.0	145,647	100.0	145,178	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	32,223		32,724		33,885	
2	2	51,866		48,714		48,808	
3		2,847		3,802		3,707	
4		1,091		681		77	
5		1,029		977		985	
6		1,554		1,686		1,038	
7	2	665		987		907	
流動負債合計		91,278	61.7	89,574	61.5	89,409	61.6
固定負債							
1	2	788		324		346	
2	2	7,981		8,438		7,422	
3		1,576		1,488		1,568	
4		5,594		5,910		5,785	
5		236		58		262	
6		275		264		363	
7		479		498		485	
固定負債合計		16,932	11.5	16,982	11.7	16,234	11.2
負債合計		108,210	73.2	106,556	73.2	105,644	72.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		104	0.1	-	-	13	0.0
(資本の部)							
資本金		5,000	3.4	5,000	3.4	5,000	3.4
資本剰余金		14,687	9.9	14,687	10.1	14,687	10.1
利益剰余金		19,105	12.9	18,493	12.7	18,997	13.1
その他有価証券評価 差額金		868	0.6	967	0.6	890	0.6
自己株式		47	0.0	57	0.0	54	0.0
資本合計		39,614	26.8	39,090	26.8	39,521	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		147,929	100.0	145,647	100.0	145,178	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			211,219	100.0		223,348	100.0		424,867	100.0
売上原価			186,982	88.5		197,741	88.5		375,901	88.5
売上総利益			24,237	11.5		25,606	11.5		48,965	11.5
販売費及び一般管理費	1		24,344	11.6		26,847	12.1		50,203	11.8
営業損失			107	0.1		1,240	0.6		1,237	0.3
営業外収益										
1 受取利息			8			5			16	
2 受取配当金			43			37			72	
3 仕入割引			1,658			1,883			3,489	
4 連結調整勘定償却額			173			32			201	
5 その他			139			180			292	
営業外費用			2,022	1.0		2,140	1.0		4,072	1.0
1 支払利息			268			229			524	
2 売上割引			88			64			158	
3 持分法による投資損失			7			-			7	
4 その他			13			5			20	
経常利益			377	0.2		298	0.1		711	0.2
特別利益			1,537	0.7		601	0.3		2,123	0.5
1 固定資産売却益	2		3			6			6	
2 投資有価証券売却益			223			619			561	
3 貸倒引当金戻入益			355			122			376	
4 その他			-			25			92	
特別損失			583	0.3		773	0.3		1,036	0.2
1 固定資産売却損	3		85			207			152	
2 固定資産除却損	4		16			54			47	
3 投資有価証券売却損			5			2			44	
4 投資有価証券評価損			23			3			8	
5 退職給付引当金繰入額			29			92			390	
6 従業員臨時退職金			-			310			311	
7 合併関連費用			203			0			211	
8 災害復旧費用			-			0			120	
9 減損損失	5		-			370			-	
10 その他			15			15			93	
税金等調整前中間(当期)純利益			379	0.2		1,058	0.5		1,381	0.3
法人税、住民税及び事業税			1,033			558			669	
法人税等調整額			37			470	0.0		476	0.3
少数株主利益			14	0.0		-	-		9	0.0
中間(当期)純利益			731	0.3		229	0.1		622	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,940		14,687		11,940
資本剰余金増加高							
1 新規子会社取得による増加		2,802	2,802	-	-	2,802	2,802
資本剰余金減少高							
1 配当金		54	54	-	-	54	54
資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,687		14,687		14,687
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,984		18,997		18,984
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		731	731	229	229	622	622
利益剰余金減少高							
1 配当金		604		712		604	
2 役員賞与		5		18		5	
3 決算期が異なる子会社 社合併に伴う減少高		-	609	2	732	-	609
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,105		18,493		18,997

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,741	316	1,778
減価償却費		1,006	913	2,052
連結調整勘定償却額		173	77	91
賞与引当金増減額(減少:)		311	630	204
貸倒引当金増減額(減少:)		530	158	788
退職給付引当金増減額(減少:)		179	67	370
役員退職慰労引当金増減額 (減少:)		34	33	60
受取利息及び受取配当金		51	43	89
支払利息		268	229	524
持分法による投資損失(利益:)		7	-	7
固定資産売却益		3	6	6
固定資産売却損		85	207	152
固定資産除却損		16	54	47
投資有価証券売却益		223	619	561
投資有価証券売却損		5	2	44
投資有価証券評価損		23	3	8
減損損失		-	370	-
売上債権の増減額(増加:)		1,191	3,652	549
たな卸資産の増減額(増加:)		1,646	9	2,016
仕入債務の増減額(減少:)		743	773	623
その他営業資産の増減額(増加:)		143	771	22
その他営業負債の増減額(減少:)		2,541	176	1,226
役員賞与の支払額		5	18	5
その他		243	528	257
小計		3,531	2,508	995
利息及び配当金の受取額		39	35	66
利息の支払額		332	246	571
法人税等の支払額		552	92	1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,377	2,627	735

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金減少による収入		-	264	-
有形固定資産の取得による支出		690	301	860
有形固定資産の売却による収入		149	165	236
無形固定資産の取得による支出		306	498	756
無形固定資産の売却による収入		-	-	6
投資有価証券の取得による支出		97	50	222
投資有価証券の売却による収入		307	1,196	1,097
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	1,597	15	1,546
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	11	-
貸付けによる支出		10	20	24
貸付金の回収による収入		20	15	228
その他		44	73	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,013	847	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		7,520	1,810	4,890
長期借入れによる収入		-	4,600	1,000
長期借入金の返済による支出		3,463	1,845	5,804
社債の償還による支出		22	222	244
自己株式の取得による支出		12	3	19
配当金の支払額		657	709	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,364	9	837
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		0	1,769	213
現金及び現金同等物の期首残高		6,937	6,723	6,937
決算期の異なる子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:)		-	556	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	6,937	4,397	6,723

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 会社名 (株)ファッションあらた (株)テクノカネカ ダイヤモンド化学(株) 流通ネット(株) (株)九州シーエルシー (株)ウインズ (株)木曾清 (株)ケー・シー・エス (株)木曾清サービス (株)ケイ・アイ・ケイ</p> <p>上記のうち、(株)木曾清については当中間連結会計期間の平成16年8月1日付けで株式交換により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)木曾清の子会社であります(株)ケー・シー・エス及び(株)木曾清サービスも連結の範囲に含めております。</p> <p>従来関連会社として持分法を適用しておりました(株)ケイ・アイ・ケイは、(株)木曾清が子会社になったことに伴い、議決権の割合が100%になったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったダイカ(株)、伊藤伊(株)、(株)サンピック、徳倉(株)及び野村商事(株)は当中間連結会計期間の平成16年4月1日付けで当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)テクノエクスプレス及び南関東物流サービス(株)は平成16年3月31日付けで清算しております。</p> <p>(株)ファッションダイカは当中間連結会計期間の平成16年4月1日付けで(株)ファッションあらたに社名変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 会社名 (株)ファッションあらた ダイヤモンド化学(株) 流通ネット(株) (株)九州シーエルシー (株)ウインズ (株)ケー・シー・エス (株)ケイ・アイ・ケイ (株)シャトル</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)木曾清及び(株)木曾清サービスは、平成17年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)テクノカネカは、平成17年9月30日付けで当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)シャトルは、平成17年6月30日付けで株式を追加取得したことにより、議決権の割合が80%になったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 会社名 (株)ファッションあらた (株)テクノカネカ ダイヤモンド化学(株) 流通ネット(株) (株)九州シーエルシー (株)ウインズ (株)木曾清 (株)ケー・シー・エス (株)木曾清サービス (株)ケイ・アイ・ケイ</p> <p>上記のうち、(株)木曾清については当連結会計年度の平成16年8月1日付けで株式交換により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)木曾清の子会社であります(株)ケー・シー・エス及び(株)木曾清サービスも連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来関連会社として持分法を適用しておりました(株)ケイ・アイ・ケイは、(株)木曾清が子会社になったことに伴い、議決権の割合が100%になったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったダイカ(株)、伊藤伊(株)、(株)サンピック、徳倉(株)及び野村商事(株)は、当連結会計年度の平成16年4月1日付けで当社と合併しております。</p> <p>また、(株)テクノエクスプレス及び南関東物流サービス(株)は、平成16年3月31日付けで清算しております。</p> <p>(株)ファッションダイカは、当連結会計年度の平成16年4月1日付けで(株)ファッションあらたに社名変更しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 ㈱ドルフ (連結の範囲から除いた理由) ㈱ドルフは、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 ㈱ドルフ (連結の範囲から除いた理由) ㈱ドルフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 ㈱ドルフ ㈱ドルフについては、㈱木曾清の株式を取得したことにより当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 ㈱シャトル 従来持分法を適用しておりました㈱ケイ・アイ・ケイは、㈱木曾清が子会社になったことに伴い、議決権の割合が100%になったため、持分法の適用範囲から除き連結の範囲に含めております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった㈱ドルフは、平成17年4月1日付けで当社と合併したため、持分法適用の非連結子会社より除いております。 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法を適用しておりました㈱シャトルは、平成17年6月30日付けで株式を追加取得したことにより、議決権の割合が80%となったため、持分法の適用範囲から除き連結の範囲に含めております。 (3)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 ㈱ドルフ ㈱ドルフについては、㈱木曾清の株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 ㈱シャトル 持分法を適用しておりました㈱ケイ・アイ・ケイは、㈱木曾清が子会社になったことに伴い、議決権の割合が100%になったため、持分法の適用範囲から除き連結の範囲に含めております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱木曾清サービスの中間決算日は6月30日、㈱木曾清、㈱ケー・シー・エス及び㈱ケイ・アイ・ケイの中間決算日は7月31日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱ケー・シー・エス及び㈱ケイ・アイ・ケイの中間決算日は7月31日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 ㈱木曾清サービスの決算日は12月31日、㈱木曾清、㈱ケー・シー・エス及び㈱ケイ・アイ・ケイの決算日は1月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 資本連結手続に関する事項</p> <p>当社は、(株)木曾清を株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>	<p>4.</p>	<p>4. 資本連結手続に関する事項</p> <p>当社は、(株)木曾清を株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 商法に定める最長期間(3年)で毎期均等償却しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計算基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>(二) 重要な引当金の計算基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 商法に定める最長期間(3年)で毎期均等償却しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計算基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、連結子会社であった2社（伊藤伊株及び徳倉株）が、5年による按分額を特別損失に計上し、その他の連結子会社は、退職給付会計適用時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社であったダイカ株及び連結子会社の株ファッションあらたは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、発生した期から5年間で特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社であった株木曾清及び株木曾清サービスの退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額72百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、発生した期から5年間で特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社であったダイカ株及び連結子会社の株ファッションあらたは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>連結子会社であった徳倉株の退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております。この結果、簡便法と原則法の差額302百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は370百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割155百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価 償却累計額 22,043百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 22,711百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 22,561百万円
2.担保に供している資産は次のとおり あります。	2.担保に供している資産は次のとおり あります。	2.担保に供している資産は次のとおり あります。
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
建物及び構築物 6,144百万円	建物及び構築物 5,208百万円	建物及び構築物 5,613百万円
土地 10,866百万円	土地 9,310百万円	土地 8,444百万円
投資有価証券 463百万円	投資有価証券 538百万円	投資有価証券 462百万円
合計 17,474百万円	合計 15,057百万円	合計 14,520百万円
(2)上記に対する債務	(2)上記に対する債務	(2)上記に対する債務
支払手形及び買掛 金 2,604百万円	支払手形及び買掛 金 2,652百万円	支払手形及び買掛 金 2,478百万円
短期借入金 13,215百万円	短期借入金 5,682百万円	短期借入金 9,484百万円
長期借入金 6,292百万円	長期借入金 6,568百万円	長期借入金 5,987百万円
社債 200百万円	社債	社債 200百万円
合計 22,312百万円	合計 14,904百万円	合計 18,150百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造包装運搬費</td><td>7,448百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>6,886百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>539百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>897百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	荷造包装運搬費	7,448百万円	給与手当	6,886百万円	賞与引当金繰入額	1,500百万円	退職給付費用	539百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	減価償却費	897百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	55百万円	計	85百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	什器備品	7百万円	その他	0百万円	計	16百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造包装運搬費</td><td>9,197百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>6,910百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,685百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>612百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>823百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>207百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54百万円</td></tr> </table>	荷造包装運搬費	9,197百万円	給与手当	6,910百万円	賞与引当金繰入額	1,685百万円	退職給付費用	612百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	823百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	5百万円	計	6百万円	建物及び構築物	77百万円	土地	128百万円	その他	0百万円	計	207百万円	建物及び構築物	9百万円	什器備品	30百万円	ソフトウェア	9百万円	その他	3百万円	計	54百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造包装運搬費</td><td>16,004百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>14,106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,038百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>921百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,934百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>152百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47百万円</td></tr> </table>	荷造包装運搬費	16,004百万円	給与手当	14,106百万円	賞与引当金繰入額	1,038百万円	退職給付費用	921百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	賃借料	2,934百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	0百万円	計	6百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	107百万円	計	152百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	什器備品	12百万円	その他	11百万円	計	47百万円
荷造包装運搬費	7,448百万円																																																																																																															
給与手当	6,886百万円																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,500百万円																																																																																																															
退職給付費用	539百万円																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																																																																															
減価償却費	897百万円																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	17百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																															
建物及び構築物	30百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																															
土地	55百万円																																																																																																															
計	85百万円																																																																																																															
建物及び構築物	6百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																															
什器備品	7百万円																																																																																																															
その他	0百万円																																																																																																															
計	16百万円																																																																																																															
荷造包装運搬費	9,197百万円																																																																																																															
給与手当	6,910百万円																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,685百万円																																																																																																															
退職給付費用	612百万円																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																																																															
減価償却費	823百万円																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																															
土地	5百万円																																																																																																															
計	6百万円																																																																																																															
建物及び構築物	77百万円																																																																																																															
土地	128百万円																																																																																																															
その他	0百万円																																																																																																															
計	207百万円																																																																																																															
建物及び構築物	9百万円																																																																																																															
什器備品	30百万円																																																																																																															
ソフトウェア	9百万円																																																																																																															
その他	3百万円																																																																																																															
計	54百万円																																																																																																															
荷造包装運搬費	16,004百万円																																																																																																															
給与手当	14,106百万円																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,038百万円																																																																																																															
退職給付費用	921百万円																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	52百万円																																																																																																															
賃借料	2,934百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																															
土地	0百万円																																																																																																															
計	6百万円																																																																																																															
建物及び構築物	44百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																															
土地	107百万円																																																																																																															
計	152百万円																																																																																																															
建物及び構築物	17百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																															
什器備品	12百万円																																																																																																															
その他	11百万円																																																																																																															
計	47百万円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="533 398 933 593"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>徳島県阿南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p> <p>(5) その他 直方市の遊休資産の中間連結財務諸表と中間財務諸表の減損損失計上額の差異48百万円は、平成14年4月に株式移転により共同持株会社を設立した際の、パーチェス法を適用したことによる資産評価との差額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物等	80	徳島県阿南市	遊休資産	土地及び建物等	289	5 .
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物等	80											
徳島県阿南市	遊休資産	土地及び建物等	289											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,937百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,937百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	6,937百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,397百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,397百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,397百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	4,397百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,723百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,036百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	313百万円	現金及び現金同等物	6,723百万円
現金及び預金勘定	6,937百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	- 百万円																			
現金及び現金同等物	6,937百万円																			
現金及び預金勘定	4,397百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	- 百万円																			
現金及び現金同等物	4,397百万円																			
現金及び預金勘定	7,036百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	313百万円																			
現金及び現金同等物	6,723百万円																			
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱木曾清サービ ス、㈱木曾清、㈱ケー・シー・エス、㈱ ケイ・アイ・ケイの4社が連結子会社と なったことに伴い、現金及び現金同等物 1,546百万円を「連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入」として表示 しております。 連結子会社となった㈱木曾清サービスの 平成16年 6月30日現在及び㈱木曾清、㈱ ケー・シー・エス、㈱ケイ・アイ・ケイ の平成16年 7月31日現在の資産・負債合 計の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,767百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,128百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,259百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,767百万円	固定資産	1,370百万円	連結調整勘定	990百万円	繰延資産	0百万円	資産合計	7,128百万円	流動負債	2,872百万円	連結調整勘定	243百万円	固定負債	1,143百万円	負債合計	4,259百万円
流動資産	4,767百万円																			
固定資産	1,370百万円																			
連結調整勘定	990百万円																			
繰延資産	0百万円																			
資産合計	7,128百万円																			
流動負債	2,872百万円																			
連結調整勘定	243百万円																			
固定負債	1,143百万円																			
負債合計	4,259百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	28	14	14	機械装置及び運搬具	104	52	51	機械装置及び運搬具	19	7	12
什器備品	4,142	2,090	2,051	什器備品	4,192	2,315	1,877	什器備品	4,117	2,234	1,882
ソフトウェア	457	162	295	ソフトウェア	471	227	243	ソフトウェア	461	198	263
合計	4,628	2,267	2,361	合計	4,768	2,595	2,172	合計	4,598	2,440	2,157
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 607百万円 1年超 1,894百万円 合計 2,502百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 618百万円 1年超 1,663百万円 合計 2,282百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 587百万円 1年超 1,686百万円 合計 2,273百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 324百万円 減価償却費相当額 283百万円 支払利息相当額 41百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 397百万円 減価償却費相当額 353百万円 支払利息相当額 37百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 667百万円 減価償却費相当額 582百万円 支払利息相当額 80百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 33百万円 合計 49百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 42百万円 合計 54百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 33百万円 合計 44百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,570	5,014	1,443
(2) 債券			
国債・地方債等	11	11	0
(3) その他	-	-	-
合計	3,581	5,026	1,444

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	110
優先出資証券	200

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,679	4,232	1,553
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
(3) その他	-	-	-
合計	2,688	4,243	1,554

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	101
優先出資証券	200
投資事業有限責任組合契約	33

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,212	4,685	1,473
(2) 債券 国債・地方債等	9	10	0
(3) その他	-	-	-
合計	3,222	4,696	1,473

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」についての減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
(2) その他有価証券 非上場株式	137
優先出資証券	200

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、連結売上高及び営業損益の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 672円86銭 1株当たり中間純利益 金額 12円99銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 662円46銭 1株当たり中間純利益 金額 3円88銭 同左	1株当たり純資産額 669円37銭 1株当たり当期純利益 金額 10円48銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	731	229	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(18)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	731	229	604
期中平均株式数(千株)	56,297	59,011	57,655

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

子会社及び孫会社との合併契約

当社は、平成17年4月1日をもって、当社完全子会社である株式会社木曾清及び株式会社木曾清の完全子会社である、株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフ（以下3社を併せて「当社関係会社3社」という。）と合併いたしました。

- (1) 目的 専門的な商品ノウハウが求められる「家庭用品」カテゴリーを強化するとともに、販売及びマーチャンダイジング機能を充実させ、ノンフードフルラインの商品供給を強化することを目的として合併いたしました。
- (2) 合併期日 平成17年4月1日
- (3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、当社関係会社3社は解散会社となります。
- (4) 合併方法 当社は、株式会社木曾清の株式を100%所有しており、また、株式会社木曾清サービス及び株式会社ドルフの株式についても株式会社木曾清が100%所有しているため、合併による新株の発行及び資本の増加はありません。
- (5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。

なお、当社が引き継ぐ主な資産及び負債の状況は、次の通りであります。

（平成17年3月31日現在）

	（株）木曾清	（株）木曾清サービス	（株）ドルフ
	百万円	百万円	百万円
資産合計	4,795	296	127
負債合計	3,060	106	0

ジャペル株式会社との株式交換契約承認

当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、株式交換により、平成17年12月1日を期してジャペル株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約書は、平成17年9月29日開催の臨時株主総会において本契約の承認及び株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。

- (1) 目的 全国卸売業としてノンフード商品をフルラインで提供するために当社の主要なカテゴリーである「化粧品」「トイレタリー」「家庭紙」「家庭用品」に加え「ペット用品」の充実を図り、消費者が求める商品をより幅広く、広域にローコストに提供し続け、卸売機能の実践と強靱な財務体質を築き上げる為、ジャペル株式会社を完全子会社とし、事業運営の一本化を図ることにいたしました。
- (2) 株式交換期日 平成17年12月1日
- (3) 株式交換比率 ジャペル株式会社の株式1株に対して、当社株式13.4株を割当交付いたします。
また、株式交換比率については第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ決定いたしました。
- (4) 発行株式数 株式交換により発行する新株式数 普通株式 3,778,398株
- (5) 増加すべき資本金 増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に現存する純資産の額とします。
及び資本準備金 なお、当社が株式交換により増加すべき資本金はありません。
- (6) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。
なお、ジャペル株式会社の資産及び負債等の状況は、次の通りであります。

（平成17年2月20日現在）

資産合計	17,403 百万円
負債合計	16,673 百万円
資本合計	729 百万円
（自平成16年2月21日至平成17年2月20日）	
売上高	56,526 百万円
当期純利益	135 百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,191		4,022		4,175	
2 受取手形		3,410		3,482		2,405	
3 売掛金		49,573		56,963		50,035	
4 たな卸資産		16,946		20,021		18,276	
5 未収入金		7,394		8,563		7,730	
6 その他		2,515		1,853		4,870	
貸倒引当金		213		139		213	
流動資産合計		83,817	62.8	94,767	66.9	87,280	64.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	13,885		13,516		13,477	
(2) 土地	2	20,104		19,734		19,981	
(3) その他		3,035		2,652		2,778	
計		37,025		35,903		36,237	
2 無形固定資産		1,419		1,939		1,641	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,733		4,559		4,435	
(2) 関係会社株式		2,404		249		2,414	
(3) 繰延税金資産		1,635		1,740		1,623	
(4) その他		3,025		2,789		2,493	
貸倒引当金		660		326		366	
計		11,139		9,011		10,601	
固定資産合計		49,583	37.2	46,854	33.1	48,480	35.7
繰延資産		1	0.0	-	-	-	-
資産合計		133,402	100.0	141,622	100.0	135,760	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			197,945	100.0		213,355	100.0		392,598	100.0
売上原価			175,339	88.6		188,971	88.6		347,697	88.6
売上総利益			22,606	11.4		24,384	11.4		44,901	11.4
販売費及び一般管理 費			22,667	11.5		25,306	11.8		45,664	11.6
営業損失			61	0.0		922	0.4		762	0.2
営業外収益	1		1,752	0.9		2,049	1.0		3,489	0.9
営業外費用	2		355	0.2		316	0.2		684	0.2
経常利益			1,335	0.7		810	0.4		2,042	0.5
特別利益	3		586	0.3		731	0.3		960	0.2
特別損失	4.6		316	0.1		990	0.5		1,295	0.3
税引前中間(当 期)純利益			1,605	0.8		552	0.2		1,707	0.4
法人税、住民税及 び事業税		881			507			533		
法人税等調整額		9	871	0.4	449	57	0.0	455	988	0.3
中間(当期)純利 益			734	0.4		494	0.2		718	0.1
前期繰越利益			1,546			1,514			23	
合併により受入れ た未処分利益			-			236			1,523	
抱合株式消却損			45			657			45	
中間(当期)未処 分利益			2,235			1,589			2,219	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~47年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~47年 什器備品 2年~20年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法に定める最長期間(3年)で 毎期均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計算基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、被合併会社2社は、会計基準変更時差異を5年間で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計算基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については発生した事業年度から5年間で特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法に定める最長期間(3年)で 毎期均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計算基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については発生した事業年度から5年間で特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>ダイカ㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額はありませぬ。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>被合併会社の㈱木曾清及び㈱木曾清サービスの退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額72百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>被合併会社のダイカ㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>被合併会社の徳倉㈱の退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額302百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は418百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割155百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,832百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,938百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,694百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,017百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,475百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,432百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,815百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,270百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 次の子会社について、債務保証を行っております。</p>	建物	5,938百万円	土地	10,694百万円	投資有価証券	385百万円	合計	17,017百万円	買掛金	2,475百万円	短期借入金	10,432百万円	一年以内長期借入金	2,547百万円	長期借入金	5,815百万円	合計	21,270百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,390百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,208百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,920百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,668百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,652百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,556百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,126百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,568百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,904百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 次の子会社について、債務保証を行っております。</p>	建物	5,208百万円	土地	6,920百万円	投資有価証券	538百万円	合計	12,668百万円	買掛金	2,652百万円	短期借入金	3,556百万円	一年以内長期借入金	2,126百万円	長期借入金	6,568百万円	合計	14,904百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,361百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,407百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,709百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,511百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,375百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,049百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,270百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,270百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 次の子会社について、債務保証を行っております。</p>	建物	5,407百万円	土地	6,709百万円	投資有価証券	395百万円	合計	12,511百万円	買掛金	2,375百万円	短期借入金	7,049百万円	一年以内長期借入金	2,270百万円	長期借入金	5,575百万円	合計	17,270百万円
建物	5,938百万円																																																							
土地	10,694百万円																																																							
投資有価証券	385百万円																																																							
合計	17,017百万円																																																							
買掛金	2,475百万円																																																							
短期借入金	10,432百万円																																																							
一年以内長期借入金	2,547百万円																																																							
長期借入金	5,815百万円																																																							
合計	21,270百万円																																																							
建物	5,208百万円																																																							
土地	6,920百万円																																																							
投資有価証券	538百万円																																																							
合計	12,668百万円																																																							
買掛金	2,652百万円																																																							
短期借入金	3,556百万円																																																							
一年以内長期借入金	2,126百万円																																																							
長期借入金	6,568百万円																																																							
合計	14,904百万円																																																							
建物	5,407百万円																																																							
土地	6,709百万円																																																							
投資有価証券	395百万円																																																							
合計	12,511百万円																																																							
買掛金	2,375百万円																																																							
短期借入金	7,049百万円																																																							
一年以内長期借入金	2,270百万円																																																							
長期借入金	5,575百万円																																																							
合計	17,270百万円																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱テクノカネカ</td><td style="text-align: center;">3,567</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ケイ・アイ・ケイ</td><td style="text-align: center;">102</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱九州シーエルシー</td><td style="text-align: center;">105</td><td>リース債務</td></tr> <tr><td>㈱ファッションあらた</td><td style="text-align: center;">35</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱テクノカネカ	3,567	借入債務	㈱ケイ・アイ・ケイ	102	借入債務	㈱九州シーエルシー	105	リース債務	㈱ファッションあらた	35	仕入債務	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ケイ・アイ・ケイ</td><td style="text-align: center;">16</td><td>借入債務、仕入債務</td></tr> <tr><td>㈱九州シーエルシー</td><td style="text-align: center;">26</td><td>リース債務</td></tr> <tr><td>㈱ファッションあらた</td><td style="text-align: center;">59</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ケイ・アイ・ケイ	16	借入債務、仕入債務	㈱九州シーエルシー	26	リース債務	㈱ファッションあらた	59	仕入債務	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ケイ・アイ・ケイ</td><td style="text-align: center;">86</td><td>借入債務、仕入債務</td></tr> <tr><td>㈱九州シーエルシー</td><td style="text-align: center;">70</td><td>リース債務</td></tr> <tr><td>㈱ファッションあらた</td><td style="text-align: center;">43</td><td>仕入債務</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ケイ・アイ・ケイ	86	借入債務、仕入債務	㈱九州シーエルシー	70	リース債務	㈱ファッションあらた	43	仕入債務															
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
㈱テクノカネカ	3,567	借入債務																																																						
㈱ケイ・アイ・ケイ	102	借入債務																																																						
㈱九州シーエルシー	105	リース債務																																																						
㈱ファッションあらた	35	仕入債務																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
㈱ケイ・アイ・ケイ	16	借入債務、仕入債務																																																						
㈱九州シーエルシー	26	リース債務																																																						
㈱ファッションあらた	59	仕入債務																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
㈱ケイ・アイ・ケイ	86	借入債務、仕入債務																																																						
㈱九州シーエルシー	70	リース債務																																																						
㈱ファッションあらた	43	仕入債務																																																						
4.	4.	4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,067百万円																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 68百万円 仕入割引 1,553百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 253百万円 売上割引 88百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 231百万円 貸倒引当金戻入 352百万円 固定資産売却益 3百万円 (その他 3百万円)</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>合併関連費用 203百万円 固定資産売却損 32百万円 (建物 30百万円) (土地 1百万円) (その他 0百万円)</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 765百万円 無形固定資産 211百万円</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 52百万円 仕入割引 1,824百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 230百万円 売上割引 81百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 603百万円 貸倒引当金戻入 116百万円 固定資産売却益 6百万円 (土地 5百万円) (その他 1百万円)</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付引当金繰入額 92百万円 従業員臨時退職金 308百万円 固定資産売却損 93百万円 (建物 77百万円) (土地 14百万円) (その他 0百万円)</p> <p>減損損失 418百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 677百万円 無形固定資産 208百万円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 直方市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県 阿南市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 直方市	遊休資産	土地及び 建物等	128	徳島県 阿南市	遊休資産	土地及び 建物等	289	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 113百万円 仕入割引 3,120百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 498百万円 売上割引 170百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 579百万円 貸倒引当金戻入 375百万円 固定資産売却益 5百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付引当金繰入額 358百万円 従業員臨時退職金 311百万円 合併関連費用 211百万円 災害復旧費用 120百万円 固定資産売却損 99百万円 (建物 44百万円) (土地 54百万円) (その他 0百万円)</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,552百万円 無形固定資産 425百万円</p> <p>6.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
福岡県 直方市	遊休資産	土地及び 建物等	128											
徳島県 阿南市	遊休資産	土地及び 建物等	289											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)その他	2,406	774	1,631	(有形固定資産)その他	2,952	1,215	1,737	(有形固定資産)その他	2,384	846	1,537
(無形固定資産)	70	20	49	(無形固定資産)	89	34	55	(無形固定資産)	70	28	42
合計	2,476	795	1,681	合計	3,042	1,249	1,792	合計	2,455	875	1,580
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 315百万円 1年超 1,431百万円 合計 1,747百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 439百万円 1年超 1,436百万円 合計 1,875百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 303百万円 1年超 1,349百万円 合計 1,653百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 204百万円 減価償却費相当額 182百万円 支払利息相当額 31百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262百万円 減価償却費相当額 238百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 390百万円 減価償却費相当額 346百万円 支払利息相当額 60百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 7百万円 合計 18百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 42百万円 合計 54百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 9百万円 合計 15百万円			

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社からの営業譲受契約

当社は、平成16年9月13日開催の取締役会において、平成16年11月1日付けで、当社の完全子会社である株式会社テクノカネカの名古屋支店の販売等に係る営業を譲り受けることを決議し、営業譲受契約書を締結いたしました。

- (1) 目的 当社と株式会社テクノカネカ名古屋支店の取引先との重複が増えてきたため、当社グループとして名古屋地区の営業を分割することは効率的でなくなってまいりました。営業効率向上を図ることを目的として、営業の一部を譲受いたしました。
- (2) 営業譲受け日 平成16年11月1日
- (3) 譲受け資産 たな卸資産 802百万円(平成16年3月期実績)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社及び孫会社との合併契約

当社は、平成17年4月1日をもって、当社完全子会社である株式会社木曾清及び株式会社木曾清の完全子会社である、株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフ(以下3社を併せて「当社関係会社」という。)と合併いたしました。

- (1) 目的 専門的な商品ノウハウが求められる「家庭用品」カテゴリーを強化すると共に、販売及びマーチャンダイジング機能を充実させ、ノンフードフルラインの商品供給を強化することを目的として合併いたしました。
- (2) 合併期日 平成17年4月1日
- (3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、当社関係会社は解散会社となります。
- (4) 合併方法 当社は、株式会社木曾清の株式を100%所有しており、また、株式会社木曾清サービス及び株式会社ドルフの株式についても株式会社木曾清が100%所有しているため、合併による新株の発行及び資本の増加はありません。
- (5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。
なお、当社が引き継ぐ主な資産及び負債の状況は、次の通りであります。

(平成17年3月31日現在)

	(株)木曾清	(株)木曾清サービス	(株)ドルフ
	百万円	百万円	百万円
資産合計	4,795	296	127
負債合計	3,060	106	0

ジャベル株式会社との株式交換契約承認

当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、株式交換により、平成17年12月1日を期してジャベル株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約書は、平成17年9月29日開催の臨時株主総会において本契約の承認及び株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。

- (1) 目的 全国卸売業としてノンフード商品をフルラインで提供するために当社の主要なカテゴリーである「化粧品」「トイレタリー」「家庭紙」「家庭用品」に加え「ペット用品」の充実を図り、消費者が求める商品をより幅広く、広域にローコストに提供し続け、卸売機能の実践と強靱な財務体質を築き上げる為、ジャベル株式会社を完全子会社とし、事業運営の一本化を図ることにいたしました。
- (2) 株式交換期日 平成17年12月1日
- (3) 株式交換比率 ジャベル株式会社の株式1株に対して、当社株式13.4株を割当交付いたします。
また、株式交換比率については第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ決定いたしました。
- (4) 発行株式数 株式交換により発行する新株式数 普通株式 3,778,398株
- (5) 増加すべき資本金 増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に現存する純資産の額とします。
及び資本準備金 なお、当社が株式交換により増加すべき資本金はありません。
- (6) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。
なお、ジャベル株式会社の資産及び負債等の状況は、次の通りであります。

(平成17年2月20日現在)

資産合計	17,403 百万円
負債合計	16,673 百万円
資本合計	729 百万円
(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
売上高	56,526 百万円
当期純利益	135 百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株式交換に伴う新株の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらたの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社あらた

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらたの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。